

栃木県の休廃業・解散、 今年も1000件超ペース 過去最多を更新か

「黒字廃業」は5割以上、
「倒産に至る前に…」の意識強まる

栃木県・「休廃業・解散」動向調査(2025年1-8月)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年1-8月に栃木県で休業・廃業、解散した企業は675件に達した。前年同期から約126件(22.95%)増加し、昨年新記録を更新した1000件をさらに上回る可能性が高まっていると言えよう。休廃業した企業を見ると、直近損益が「黒字」の企業が5割以上であり、余力があるうちに(倒産に至る前に)事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。業種が判明した企業の内訳では、「建設業」が最も多く、自然淘汰の波も激しいようだ。

株式会社帝国データバンクは、2025年1-8月に発生した企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

県内企業の休廃業・解散、今年は過去最多更新の可能性

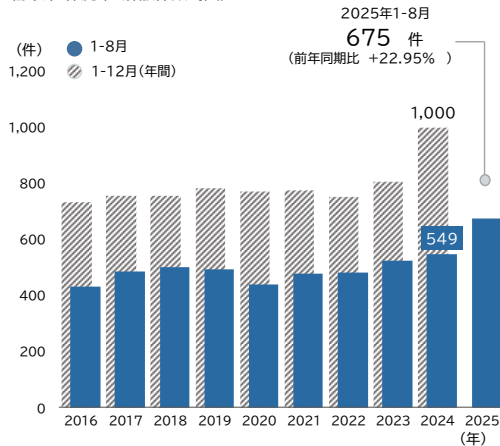
栃木県内企業における 2025 年 1-8 月に休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 675 件となった。前年同期（549 件）を 22.95% 上回り、年換算すると 1012 件に達し、昨年更新した最多記録（1000 件）を、さらに更新する可能性がある。特に、2024 年の休廃業・解散件数を見ると、8 カ月経過時点では 549 件であったが、残り 4 カ月で 451 件確認され、増加ペースを早めており、同じ状況が続けば、さらに上乘せされることになる。いずれにしても、非常に高水準で休廃業・解散が確認できていることは否めず、倒産件数の高止まりと相まって特に中小企業に厳しい経済環境と言えるようだ。

参考までに全国集計の結果を記載しておく、1-8 月で 47,078 件と前年同期比で約 4,000 件増加しており、過去最高を更新するペースである。隣接県の群馬県では 702 社（前年同期 820 社）、茨城県では 813 件（同 777 件）と若干の格差はあるが、栃木県に限らずいずれも休廃業・解散は大きな社会問題化していることは否めないことが分かる。

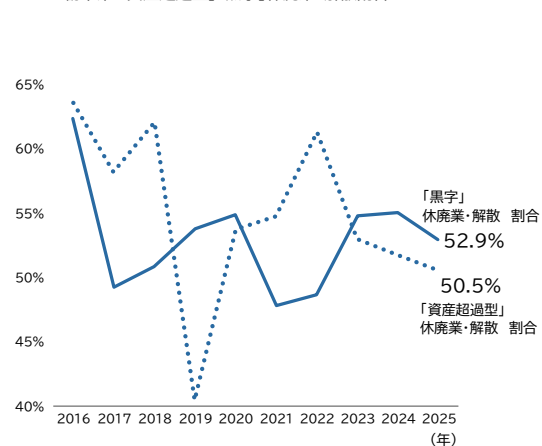
2025 年 1-8 月に休廃業となった企業のうち、総資産（保有資産の総額）が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 50.5% を占め、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 52.9% となり、いずれも過半数が余力を残す形で休廃業・解散に至っている。後継者難も大きなファクターであろうが、物価高や不況感に苛まれ、収益も思うように獲得できず先行き不透明な中で、「倒産に至る前に・・・」という意識が企業経営者の中に蔓延している点是否定できないようだ。

企業の休廃業・解散件数 推移

栃木県 休廃業・解散件数 推移



栃木県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



時系列で改めて確認してみると、栃木県の休廃業・解散企業の推移は 2020 年から 2022 年にかけて、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が奏功し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制され、概ね 700 件台で推移していたが、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、前述した電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など経営環境の悪化により一気に増加し、2023 年 807 件、2024 年 1,000 件と潮目の変化を感じさせた。

経営者の高齢化は年々進み、県内企業の社長の平均年齢は 60 歳を突破し、さらに後継者不在企業も 55.1%（後継者不在に関する栃木県内企業の実態調査（2024 年））と、厳しい経営環境が明らかとなっているなか、国も「事業再生ガイドライン」をはじめ、経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的としたスムーズな廃業施策を行ってきた。そういった背景もあって、廃業を選択する企業が増えているということも考えられるが、基本的には現況の経済環境を考慮すると、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業が、手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した…という構図が最も射ていると言えるだろう。

経営者年齢「70 代」が 43.45%、事業承継との相関高い

栃木県内企業における休廃業・解散時の経営者年齢は、2025 年 1-8 月平均で 71.82 歳となった。前年が 71.56 歳なので、年々高齢化していることは明らかだ。最も休廃業が多い年齢も、2025 年は 8 月までの集計で 78 歳と、前年同期に比べて 1 歳上昇した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢としては、このあたりの世代で結論づける（後継者がいれば承継を考える）というイメージが成り立つようだ。

年代別にみると、「70 代」（43.45%）が最も高く、以下、「80 代以上」が 22.76%、「60 代」が 20.34%であった。70 歳以上が 66.21%と約 3 分の 2 を占めていることは特筆すべき点であろう。逆に、30 代では 1.38%、40 代では 3.10%と占有率は極端に下がる。若い経営者層では、休廃業・解散が選択肢としてあまり考えられていないということは明らかだ。やはり休廃業・解散は、事業承継との相関関係が密接で、後継者のいない企業が決断に踏み切るという様態が一般的と言えるのかもしれない。

代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25 年、各 1-8 月）

代表者年代別 休廃業・解散 割合				
		2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
年代別	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.56歳	71.82歳	+0.26歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	77	78	+1歳
	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.00%	1.38%	+1.40
	40代	4.49%	3.10%	△ 1.40
	50代	7.87%	8.97%	+1.10
	60代	23.03%	20.34%	△ 2.70
	70代	43.82%	43.45%	△ 0.40
	80代以上	20.79%	22.76%	+2.00

業種別、「建設業」「サービス業」「小売業」で実数は多い

2025 年 1-8 月の県内の休廃業・解散企業を業種別にみると、その他の産業（詳細不明を含む）を除く 7 業種すべてで前年同期から増加した。最も件数が多い「建設業」（102 件）は、前年から 2.0％増加し、年間で換算しても 153 件に達し、昨年最多記録である 142 件を更新する可能性が高い。また、「サービス業」（83 件）も、前年同期比 53.70％も増加しており最多更新は確実であり、「小売業」（70 件）も同様だ。以下、「製造業」、「卸売業」、「運輸・通信業」などでも、前年同期比で大幅増加の業種が目白押しであり、休廃業・解散企業の増加は、すべての業種で共通するトレンドであることは鮮明である。

業種別の休廃業・解散動向（2024-25 年、各 1-8 月）

業種別 件数推移				
		2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
業種別	社数合計	549	675	+22.95%
	建設業	100	102	+2.00%
	製造業	27	43	+59.26%
	卸売業	19	34	+78.95%
	小売業	46	70	+52.17%
	運輸・通信業	5	9	+80.00%
	サービス業	54	83	+53.70%
	不動産業	15	19	+26.67%
	その他の産業	283	315	+11.31%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

今回緊急で調査した 2025 年 1-8 月の休廃業・解散動向であるが、栃木県内企業の休廃業・解散は、8 カ月経過時点ですでに 675 件と、前年同期比 22.95％の増加ペースで推移していることが分かった。このまま推移すれば、年間件数は 1,012 件となり、昨年更新した最多記録をさらに塗り替えることになる可能性が高い。もちろん、今後 4 カ月間で大きな環境変化が起きればその限りではないものの、年末に近づくにつれて、「清算・整理しておきたい」という経営者心理が高まる傾向も見えており、実際去年は 8 カ月経過時点では 549 件であったが、残り 4 カ月で 451 件（全体の 45.1％）が発生したという実績もある。この点は注目していくべきファクターであろうと感じる。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の状態での休廃業・解散企業が、50.5％と半数以上にのぼっている点は特筆すべきで、損益面で「黒字」の企業も 52.9％にのぼり、倒産に至る前に・・・という、先行き不透明感から余力があるうちに事業を畳む動きも広がっていると言えそうだ。この傾向は業種を問わないもので、今回の調査結果によれば、すべての業種で増加傾向が見られ、すべての業種が休廃業・解散の最多記録を更新する可能性がある。

社会問題化している、人手不足や後継者問題など一連の経営課題に加えて、物価高に起因する資材価格やコストの上昇、価格転嫁が思うように進まない「利幅の取れないビジネスモデルが増加」といった背景もあり、企業の先行き不透明感はさらに深刻化している印象は否めない。現状に鑑み、「あきらめ型」の廃業も増加している点は確実だ。

企業倒産も同じ構造である。1-8月の8カ月間集計では117件を確認しており、年換算すれば175件となり、昨年記録した最多記録の170件を更新するペースで推移している。こちら、ゼロゼロ融資の返済という主に中小・零細企業が背負った重荷に加えて、収益がいつになっても回復しないという先行き不透明感が要因としてあげられる。休廃業・解散のケースと同じように「あきらめ型」と称されるパターンに陥っているのだ。

いずれにしても、中小企業の消滅は経済のシュリンクに繋がることは以前より指摘させて頂いている。このまま倒産件数や、休廃業・解散企業が高止まりし続けることは、国内経済にとっても大きなハンデになる。政局も混沌としているが、喫緊の課題が目白押しとなっている経済対策に、猶予はない。強力な中小企業対策は国の礎であることを肝に銘じ、スピーディーで実行力のある施策の投入は不可欠であることを指摘しておきたい。